

都市税源の充実強化等に関する提言

都市の自主財源の根幹である都市税源を充実させるため、国は、次の事項の早期実現のための適切な措置を講じられたい。

1. 真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築

(1) 都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、地方消費税を都市自治体の基幹税として位置付けるなど税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

また、地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、まずは、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。

(2) 国または都道府県から都市自治体への権限移譲に当たっては、税源移譲等による適切かつ確実な税財政措置を講じること。

(3) 地方に影響を及ぼす税制改正の検討に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じ、地方の意見を十分反映すること。

2. 地方法人課税の安定的な確保

法人関係税収は、都市自治体の行政サービスを支えるうえで重要な財源となっていることから、地方の財政運営に支障が生じることのないよう必要な税財源措置を講じること。

3. 固定資産税の安定的確保等

(1) 固定資産税（土地、家屋及び償却資産）は、市町村が提供する行政サービスと資産の保有に着目して応益原則に基づき課税する基幹税であるため、引き続きその安定的確保を図ることとし、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではない。

また、令和5年度税制改正において創設された生産性の向上や賃上げに取り組む中小企業の償却資産についての特例措置については、2年間の期限の到来をもって確実に終了すること。

(2) 多岐にわたる非課税及び課税標準等の特例措置については、政策効果等

を十分検証し、税負担の公平性や固定資産税の充実確保を図る観点から、廃止・縮減も含めて見直すこと。

- (3) 商業地等に係る負担調整の据置措置等については、近年の地価の動向等社会経済情勢の変化を踏まえ、負担の公平化等を図る観点から見直すこと。
- (4) 家屋の附帯設備については、エレベーターなど、通常家屋と一体的に整備される附帯設備についても、償却資産として課税するよう附帯設備の所有者から求められることがあることから、家屋として取り扱うべき附帯設備の範囲を法律上明らかにすること。
- (5) 固定資産税における償却資産の税額については、原則、所有者の申告と地方自治体による調査によって賦課することとなっていることから、申告に誤りがある場合等において、多大な事務負担が生じることがあるため、課題を整理し事務負担の軽減を図ること。
- (6) 国有資産等所在市町村交付金については、固定資産税の代替的性格を有するものであることから、固定資産税相当分を適正に算定すること。特に、建物、工作物等の算定に当たっては、耐用年数等一定期間経過後も固定資産税と同様の最低限度価格相当額を維持すること。
- (7) 基地交付金・調整交付金については、固定資産税等の代替的性格を有するものであることから、一般行政施策と同列視することなく、これまでの経緯を踏まえ予算額を増額確保するとともに、対象資産を拡充すること。

4. 軽自動車税等の確保

軽自動車税を始めとした自動車関係諸税は、都市自治体の行政サービスの貴重な財源になっており、道路・橋梁等の老朽化対策など社会インフラ財源としての需要が今後とも増嵩していくことから、そのあり方の検討に当たっては、CASE(コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化)に代表される自動車を取り巻く大きな環境変化を踏まえたうえで、地方財政に影響を及ぼすことがないようにすること。

5. ゴルフ場利用税の現行制度の堅持

ゴルフ場利用税については、税収の7割が交付金としてゴルフ場所在市町村に交付され、ゴルフ場関連の財政需要に対応するとともに、特に財源に乏しい中山間地域の市町村にとっては貴重な財源となっており、ゴルフ場利用

税に代わる恒久的かつ安定的な財源はあり得ず、現行制度を堅持すること。

6. 森林環境税及び森林環境譲与税の周知等

森林環境税及び森林環境譲与税は、都市自治体にとって貴重な財源であり、令和6年度から課税が開始されたことも踏まえ、今後も間伐等の森林整備や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などに積極的に取り組むこととしているが、国においても、森林が果たしている公益的機能について、国民の理解が進むよう広く周知・広報を行うこと。

また、森林環境譲与税の譲与基準等については、各市区町村の活用状況などを踏まえ、引き続き、検証を行うこと。

7. 地方たばこ税制度の堅持

地方たばこ税は都市自治体にとって貴重な財源であり、その継続的かつ安定的確保や望まない受動喫煙の防止を図るためには、分煙施設の整備等が重要であることから、今後更に積極的に取り組むこととしているが、地方財政に影響を及ぼすことのないよう、一般財源である現行の地方たばこ税制度を堅持すること。

8. 国際観光旅客税収の地方への配分

国際観光旅客税については、これまでも地方団体が観光資源の魅力向上等に対し、様々な取組を行っていることなどを踏まえ、国際観光旅客税の税収の一定割合を地方団体にとって自由度が高く創意工夫を活かせる交付金等により地方団体に配分するよう検討すること。

9. 個人住民税に係る制度の見直し等

- (1) 令和6年度与党税制改正大綱において示された扶養控除の見直しを行う場合には、所得税または個人住民税における税額等を活用している社会保障制度や教育等の給付や負担の水準に関して不利益が生じないように配慮すること。
- (2) ふるさと納税については、ワンストップ特例制度によって申請された場合であっても、確定申告による申請との均衡を図り、所得税控除相当額を国の負担において対応するなど、制度の改善を図ること。

(3) 道府県民税に係る徴収取扱費については、賦課徴収に要する経費の実情を踏まえて定める必要があることから、検証を行うこと。

10. 地方税における税負担軽減措置等の整理合理化

地方税における税負担軽減措置等においては、税負担の公平確保の見地から、より一層の整理合理化を図ること。

また、地方税収に影響を及ぼす国税における租税特別措置についても見直しを行うこと。

11. 企業版ふるさと納税制度の期限の延長

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、都市自治体による自主的かつ自立的な取組により地域経済の活性化や地域における雇用機会の創出等を推進する制度であり、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金・人の流れを高める必要があることから、令和7年度以降も税額控除の特例措置を延長すること。

12. 大都市等の事務配分の特例に対応した税制の充実強化

大都市等は、事務配分の特例により都道府県から移譲されている事務・権限を担っているが、移譲された事務に必要な財源について、税制上の措置が不十分であることから、真の分権型社会の確立のためにも、都道府県税からの税源移譲により、事務配分に見合った税制上の措置を講じること。

13. 収入金額課税制度の堅持

電気・ガス供給業における法人事業税の収入金額課税は、受益に応じた負担を求める課税方式として定着し、法人においても多大な行政サービスの提供を受けている。電気・ガス供給業に関しては、小売全面自由化、送配電・導管部門の法的分離等に対応して既に課税方式の見直しが行われたところであり、行政サービスの質や量に対するニーズが高まる中、収入金額課税の更なる見直しにより法人事業税が減少することになれば、市町村に交付される法人事業税交付金の減収を通じて財政運営や行政サービスの提供に多大な支障を来すことになるため、同制度を堅持すること。

14. 外国人労働者への課税・徴収体制等の改善

都市自治体において外国人労働者への課税及び徴収を適切に行うことができるよう、制度的枠組みを構築すること。

15. 地方税務手続のデジタル化・効率化

- (1) 地方税務手続のデジタル化については、すべての都市自治体が円滑に推進できるよう、システム構築や安全性の向上等に必要な支援や十分な財政措置を講じること。

また、地方税共通納税システムを利用した納付の促進や、課税客体的な捕捉に資する課税情報等とマイナンバーの紐付けの一層の推進など、税務手続のデジタル化の更なる推進を図ること。

- (2) 基幹税務システムの統一・標準化については、税務事務の負担軽減・効率化を図るうえで重要であることから、都市自治体において円滑な移行ができるよう、迅速な情報提供や十分な財政措置を講じること。

また、都市自治体ごとにシステム更改時期、進捗状況、ベンダの対応状況などが異なることから、都市自治体の意見を丁寧に聴き、実情に十分留意したうえで必要な支援を講じること。

特に移行スケジュールについては、住民サービスの低下を招くことなく安全・確実に移行できるよう、柔軟に対応すること。

- (3) 自動車関係諸税の納税確認の電子化により、車検時の納税証明書等の提示が順次省略可能となっていることを踏まえ、電子化を促進する観点から、車検用納税証明書の交付手数料を徴収できるようにすること。

16. 地方税法の改正時期等

地方自治の根幹である税条例の改正について地方議会での議論の時間や住民への周知期間が十分確保されるよう、地方税法等の改正の時期について配慮すること。

また、その改正内容について、都市自治体に対して詳細な情報提供を行うこと。